

## 第656回:撲滅か共存か

撲滅か共存か…冒頭剣呑な題名で恐縮だが、目的語は政権や政党ではなく新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)です。本土内で COVID-19「発生ゼロ」が一定期間続くなど、これまで世界中が呻吟する伝染病の抑え込みに成功してきた中国だが、世界的な変異株(=デルタ株)の猖獗に伴い状況は一転し、7月末以降は連日100人を超える国内の新規感染者が発生しているようだ。

主戦場はコロナ発祥の地と云われている湖北省・武漢市から長江を500キロほど下った江蘇省の南京市や揚州市の周辺。中国国家衛生健康委員会は8月10日「COVID-19の新規感染者143人が確認された」と発表した。中国最大級の産業地帯・江蘇省ではデルタ株の感染拡大が止まらず、国営メディアは今回の流行は武漢の新型ウイルスの確認以降で最も深刻な状況と伝えている。

中国最大の大河・長江に沿って、上海—蘇州—無錫—常州—鎮江—揚州—南京と上流に遡り、武漢や重慶を目指す上海経済圏において、揚州は要の地である。歴史的にも日本へ仏法や戒律を伝えた高僧の鑑真和尚や、「世界を変えた男江沢民(著者:ロバート・ローレンス・クーン)」の出身地だが、どうやら彼らの威光をもってしても、パンデミックに対する効能はなさそうだ。

現地では外出制限・移動制限や集団検疫などが行われており、中国当局はいまのところ、専制国家ならではの“強権的手法”で、コロナウイルスの封殺を目指す「ゼロコロナ戦略」を継続する方針のようだ。

政府高官の高強(元)衛生相は国営メディアで、一部欧米諸国の制限緩和は時期尚早と非難すると共に、ウイルスを中国から閉め出す更なる強力な措置を求めている。

その意気やよし、だが中国では最近になって「不可能に近い COVID-19 の撲滅を目指すよりは、コロナとの共存を模索すべき」とする、より柔軟な考え方も出始めている。

未曾有の感染力を持つデルタ株が拡大するなか、当局が厳格な防疫施策を継続すれば、中国経済への悪影響が強まり、国民生活に深刻な影響を及ぼす可能性が高いからだ。「共存」を巡る議論の端緒となったのは、感染症の著名医師である張文宏氏のネット上での投稿。同医師は「コロナが常在のウイルスになる可能性は高く、共存の知恵が必要」と書き込み、専門家や市民から賛否両論の声が上がっている。

だがコロナ対策を巡る侃々諤々、喧々囂々の議論は、デリケートな政治問題でもあることから、中国当局が、いつまでも白熱した議論をそのまま放置しておくとは思えない。

事実江西省では、「コロナとの共存」をネット上で提案した教師が、「有害なプロパガンダを流し、社会に悪影響を与えた」として身柄を拘束されるなど、中国当局は警戒を強めている。

いま中国の最高指導部は、旧皇帝の避暑地にて「北戴河会議」の真っ最中のようで、8月に入ってから、国営メディアはチャイナ・セブンの動向(面談、会議、演説など)を一切報じておらず、本日(17日)の新華網のトップ記事は習近平主席の新作をヨイショする記事。あと2-3日もすれば北戴河会議が終わり、指導部が北京に戻るはずであり、近々「コロナ…撲滅か共存か」で何らかの方針が示されるだろう。

習近平党総書記(兼国家主席)は、2012年に中国トップに就任して以来、懸命に権力集中を進めており、16年には念願の「党の核心」ステイタスを手に入れた。同氏の次のターゲットは来秋の党大会での「68歳定年ルール」打破と、「続投宣言」、そして毛沢東時代以来の「党主席復活」だろう。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

「虎も蠅も叩く」苛烈な腐敗追放キャンペーンで、手強い政敵追放に成功して以降、“習一強”を堅持している習主席が、「党の核心」に続き、「68歳定年破り」、「党主席復活」の三連チャンを達成することは可能だと思うが、前提条件が一つだけある。

即ち、中国経済が引き続き「成長を継続する」ことだ。年率10%を超える高度成長までは期待しないが、少なくとも5%程度の実質GDP成長率を維持し、失業率を一定の範囲内に抑え込まないことには、安定した政権運営は期待できないからだ。しかし世界各国が“コロナとの共存”に向かおうとするなか、中国だけが“コロナ撲滅”に固執すれば、サプライチェーンなど国際経済の枠組みから弾き出され、経済が悪化するのには避けられないだろう。易姓革命を信奉する中国において、民草の生活が困窮すれば、世を騒がせる騒擾事件が多発し、怨嗟の声は為政者に向けられる。もし現代の陳勝や呉広、楊秀清や石達開が各地で蜂起すれば、いまの政権は持たないだろう。

中国国家统计局が8月16日に発表したマクロ経済データは冴えなかった。7月の鉱工業生産は前年同月比+6.4%で6月の+8.3%から伸びが鈍化し、市場予想の+7.8%を大きく下回った。同月の小売売上高もほぼ同じトレンドで、前年同月比で+8.5%で、6月の+12.1%から伸びが鈍化し、市場予想の+11.5%を大きく下回った。

マクロデータから目を転じ自動車業界を眺めると、中国自動車工業協会が発表した7月の新車販売台数は、前年同月比▲11.9%の186万台で、3カ月連続の落ち込みとなった。低迷の原因として、半導体不足や、豪雨災害の影響があるのは事実であるが、最大の落ち込み要因はコロナ禍だ。

そのような状況において、政治の季節入りした中国の党政府は、経済の落ち込みはある程度覚悟の上で、Alibaba、Tencent、DiDi、TALなど、伸び盛りのテック企業や教育産業に対する規制強化を進めている。

弱者(中小小売業者や、教育費高騰に喘ぐ庶民など)に配慮した政策のようだが、成長産業に思いっきりブレーキを掛けていることに変わりはない。こんな政策を断行しながら、同時にコロナ撲滅方針も墨守すれば、中国経済が打撃を受けるのは目に見えている。

もし習近平指導部が「ロックダウンを継続させつつ、同時に経済成長も狙おう」と本気で考えているとすれば、それはポリシー(policy)ではなくてimpolicyであり、その結果は“虻蜂取らず”に決まっている。

この場に及んで北京冬季オリンピック(22年2月4日~20日)の日程を変更したり、5年に1度の党大会での習総書記の3期目就任に影響を及ぼしたりするような、COVID-19急拡大だけは絶対に避けたいという指導部の気持ちは、よく分かるけど。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021年(令和3年)8月17日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



## ご投資にあたっての注意事項

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。